

陳述書の提出等について（注意）

○競売物件の入札をするには、入札書とともに、陳述書の提出が必要となりました。

○入札ごとに陳述書が提出されなければ、入札は無効となります。

○陳述書は、以下のとおり個人用、法人用などの種類があるので該当するものを使用してください。

○陳述書の記入・押印・提出は、陳述書下部の「注意」をよく読んで行ってください。

○陳述書の記載や添付書類に不備があると、入札が無効となる場合があります。※特に個人・役員名のフリガナもれに御注意ください。

○陳述書の用紙は、執行官室において入手可能です。

※該当する□にチェックを入れてください。

陳述書 (買受申出人(個人) 本人用)			
大阪地方裁判所執行官 殿			
事件番号	☐ 平成 ☐ 令和	年()第 号	物件番号
私は、暴力団員等ではありません。			
私は、暴力団員等又は暴力団員等が役員である法人の計算において買受けの申出をする陳述者ではありません。			
☐ 自己の計算において私に買受けの申出をさせようとする者は、別紙「自己の計算において買受けの申出をさせようとする者に関する事項」記載のとおりです。(注意書9参照) この者は、暴力団員等又は暴力団員等が役員である法人ではありません。			
(陳述書作成日) 令和 年 月 日			
買受申出人(個人)	住所	〒	
	(フリガナ)		
	氏名	(印)	
	性別	☐ 男性 ☐ 女性	
	生年月日	☐ 昭和 ☐ 平成 ☐ 西暦 年 月 日	

注 意

- 陳述書は、一括売却される物件を除き、物件ごとに別の用紙を用いてください(鉛筆書き不可)。
- 事件番号及び物件番号欄には、公告に記載された番号をそれぞれ記載してください。事件番号及び物件番号の記載が不十分な場合、入札が無効となる場合があります。
- 本用紙は、買受申出人が個人の場合のものです。法人の場合は、法人用の用紙を用いてください。また、買受申出人に法定代理人がある場合(未成年者の親権者など)は、買受申出人(個人) 法定代理人用の用紙を用いてください。
- 共同入札の場合には、入札者ごとに陳述書及び添付書類を提出してください。
- 「暴力団員等」とは、「暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第6号に規定する暴力団員又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者」を指します。
- 陳述書は、氏名、住所、生年月日及び性別を証明する文書(住民票等)を添付して、必ず入札書とともに提出してください。提出がない場合、入札が無効となります。
- 氏名、住所、生年月日及び性別は、それらを証明する文書のとおり、正確に記載してください。記載に不備がある場合、入札が無効となる場合があります。
- 買受申出人が宅地建物取引業者の場合には、その免許証の写しを提出してください。
- 自己の計算において買受けの申出をさせようとする者(買受申出人に資金を渡すなどして買受けの申出をさせようとする者をいいます。)がある場合は、別紙「自己の計算において買受けの申出をさせようとする者に関する事項」の添付が必要です。
- 提出後の陳述書及び添付書類(別紙を含む)の訂正や追記はできません。
- 虚偽の陳述をした場合には、6月以下の懲役又は50万円以下の罰金に処せられることがあります(民事執行法213条)。

※該当する□にチェックを入れてください。

陳述書 (買受申出人(法人) 代表者用)			
大阪地方裁判所執行官 殿			
事件番号	☐ 平成 ☐ 令和	年()第 号	物件番号
当法人は、暴力団員等が役員である法人ではありません。			
当法人は、暴力団員等又は暴力団員等が役員である法人の計算において買受けの申出をする者ではありません。			
☐ 自己の計算において当法人に買受けの申出をさせようとする者は、別紙「自己の計算において買受けの申出をさせようとする者に関する事項」記載のとおりです。(注意書9参照) この者は、暴力団員等又は暴力団員等が役員である法人ではありません。			
(陳述書作成日) 令和 年 月 日			
買受申出人(法人)	代表者	法人の所在地	〒
		法人の名称	
		代表者氏名	(印)
		役員	別紙「買受申出人(法人)の役員に関する事項」のとおり

注 意

- 陳述書は、一括売却される物件を除き、物件ごとに別の用紙を用いてください(鉛筆書き不可)。
- 事件番号及び物件番号欄には、公告に記載された番号をそれぞれ記載してください。事件番号及び物件番号の記載が不十分な場合、入札が無効となる場合があります。
- 本用紙は、買受申出人が法人の場合のものです。個人の場合は、個人用の用紙を用いてください。
- 共同入札の場合には、入札者ごとに陳述書及び添付書類を提出してください。
- 「暴力団員等」とは、「暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第6号に規定する暴力団員又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者」を指します。
- 陳述書は、必ず入札書とともに提出してください。提出がない場合、入札が無効となります。
- 所在地、名称及び代表者氏名は、資格証明書(代表者事項証明、全部事項証明等)のとおり、正確に記載してください。記載に不備がある場合、入札が無効となる場合があります。
- 買受申出人が宅地建物取引業者の場合には、その免許証の写しを提出してください。
- 自己の計算において買受けの申出をさせようとする者(買受申出人に資金を渡すなどして買受けをさせようとする者をいいます。)がある場合は、別紙「自己の計算において買受けの申出をさせようとする者に関する事項」の添付が必要です。
- 提出後の陳述書及び添付書類(別紙を含む)の訂正や追記はできません。
- 虚偽の陳述をした場合には、6月以下の懲役又は50万円以下の罰金に処せられることがあります(民事執行法213条)。

(別紙)

※該当する□にチェックを入れてください。

買受申出人(法人)の役員に関する事項			
1 代表者	住所	〒	
	(フリガナ)		
	氏名		
	性別	☐ 男性 ☐ 女性	
	生年月日	☐ 昭和 ☐ 平成 ☐ 西暦 年 月 日	
2	住所	〒	
	(フリガナ)		
	氏名		
	性別	☐ 男性 ☐ 女性	
	生年月日	☐ 昭和 ☐ 平成 ☐ 西暦 年 月 日	
3	住所	〒	
	(フリガナ)		
	氏名		
	性別	☐ 男性 ☐ 女性	
	生年月日	☐ 昭和 ☐ 平成 ☐ 西暦 年 月 日	
4	住所	〒	
	(フリガナ)		
	氏名		
	性別	☐ 男性 ☐ 女性	
	生年月日	☐ 昭和 ☐ 平成 ☐ 西暦 年 月 日	

注 意

- 買受申出人が法人の場合は、本書面の提出が必要です。提出がない場合、入札が無効となります。
- 役員全員(代表者を含む)の氏名、住所、生年月日及び性別を正確に記載してください。記載に不備がある場合、入札が無効となる場合があります。
- 役員5人、住所、生年月日及び性別などを証明する文書(住民票等)の添付は不要です。
- 役員が5人以上の場合は、本用紙を複数枚用いてください。
- 提出後の本書面の訂正や追記はできません。

期 間 入 札 の 公 告

令和 7年 4月30日

大阪地方裁判所第14民事部

裁判所書記官 高 崎 幸 次

別紙物件目録記載の不動産を下記のとおり期間入札に付します。

記

入札期間	令和 7年 5月15日 午前 9時00分から 令和 7年 5月22日 午後 5時00分まで
開札期日	日 時 令和 7年 5月28日 午前 9時30分 場 所 大阪地方裁判所執行部等合同庁舎3階開札場
売却決定 期日	日 時 令和 7年 6月10日 午前10時00分 場 所 大阪地方裁判所第14民事部
買受申出の保証の 提供方法	下記のいずれかによります。 (1) 当部の当座預金口座に金銭を振り込んだ旨の金融機関の証明書 (2) 銀行, 損害保険会社, 農林中央金庫, 商工組合中央金庫, 全国を地区とする信用金庫連合会, 信用金庫又は労働金庫の支払保証委託契約締結証明書
買受申出の資格の 制限(民事執行規則33条)	☆印を付した物件は農地です。権限を有する行政庁が交付した買受適格証明書を有する者及び買受けについて農地法上の許可又は届出を要しない者に限り, 買受けを申し出ることができます。
一般の閲覧に供するため, 令和 7年 4月30日午前9時から入札期間最終日午後4時30分まで物件明細書, 現況調査報告書及び評価書の各写しを大阪地方裁判所執行部等合同庁舎3階物件明細閲覧室に備え置きます。	



物件番号	売却基準価額（円） 買受可能価額（円）	一括 売却	買受申出保証額（円）	令和6年度	
				固定資産税（円）	都市計画税（円）
1	7,540,000 6,032,000		1,510,000	74,055	16,852



物 件 目 録

1 (一棟の建物の表示)

所 在 大阪市淀川区加島三丁目11番地1

建物の名称 ペルル加島

(専有部分の建物の表示)

家屋 番号 加島三丁目11番1の1004

建物の名称 1004

種 類 居宅

構 造 鉄骨鉄筋コンクリート造1階建

床 面 積 10階部分 52.68平方メートル

(敷地権の目的である土地の表示)

土地の符号 1

所在及び地番 大阪市淀川区加島三丁目11番1

地 目 宅地

地 積 2375.53平方メートル

(敷地権の表示)

土地の符号 1

敷地権の種類 所有権

敷地権の割合 679627分の5519

共有者 A 持分3分の2



物 件 明 細 書

令和 7年 3月21日

大阪地方裁判所第14民事部

裁判所書記官 高 崎 幸 次

1 不動産の表示

【物件番号1】

別紙物件目録記載のとおり

2 売却により成立する法定地上権の概要

なし

3 買受人が負担することとなる他人の権利

【物件番号1】

なし

4 物件の占有状況等に関する特記事項

【物件番号1】

売却対象外の共有持分を有するBが占有している。

5 その他買受けの参考となる事項

【物件番号1】

本件物件は共有持分についての売却であり、買受人は、当該物件を当然に使用収益できるとは限らない。

《 注 意 書 》

- 1 本書面は、現況調査報告書、評価書等記録上表れている事実等を記載したものであり、関係者の間の権利関係を最終的に決める効力はありません（訴訟等により異なる判断がなされる可能性もあります）。
- 2 記録上表れた事実等がすべて本書面に記載されているわけではありませんし、記載されている事実や判断も要点のみを簡潔に記載されていますので、必ず、現況調査報告書及び評価書並びに「物件明細書の詳細説明」もご覧ください。
- 3 買受人が、占有者から不動産の引渡しを受ける方法として、引渡命令の制度があります。引渡命令に関する詳細は、「引渡命令の詳細説明」をご覧ください。
- 4 対象不動産に対する公法上の規制については評価書に記載されています。その意味内容は「公法上の規制の詳細説明」をご覧ください。
- 5 各種「詳細説明」は、閲覧室では通常別ファイルとして備え付けられています。

物 件 目 録

1 (一棟の建物の表示)

所 在 大阪市淀川区加島三丁目11番地1

建物の名称 ペルル加島

(専有部分の建物の表示)

家屋 番号 加島三丁目11番1の1004

建物の名称 1004

種 類 居宅

構 造 鉄骨鉄筋コンクリート造1階建

床 面 積 10階部分 52.68平方メートル

(敷地権の目的である土地の表示)

土地の符号 1

所在及び地番 大阪市淀川区加島三丁目11番1

地 目 宅地

地 積 2375.53平方メートル

(敷地権の表示)

土地の符号 1

敷地権の種類 所有権

敷地権の割合 679627分の5519

共有者 A 持分3分の2



令和 6年(ヌ)第 248号
令和 7年 1月29日受理
令和 年 月 日提出
7.2.27

現況調査報告書

大阪地方裁判所

執行官 白 井 克 典

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

物 件 目 録

1（一棟の建物の表示）

所 在 大阪市淀川区加島三丁目 11 番地 1

建物の名称 ペルル加島

（専有部分の建物の表示）

家屋 番号 加島三丁目 11 番 1 の 1004

建物の名称 1004

種 類 居宅

構 造 鉄骨鉄筋コンクリート造 1 階建

床 面 積 10 階部分 52.68 平方メートル

（敷地権の目的である土地の表示）

土地の符号 1

所在及び地番 大阪市淀川区加島三丁目 11 番 1

地 目 宅地

地 積 2375.53 平方メートル

（敷地権の表示）

土地の符号 1

敷地権の種類 所有権

敷地権の割合 679627 分の 5519

共有者 A 持分 3 分の 2



不動産の表示	「物件目録」のとおり		
住居表示	大阪市淀川区加島3丁目11番53-1004号 ペルル加島		
建物	物件1		
種類、構造及び床面積の概略	☒ 公簿上の記載とほぼ同一である ☐ 公簿上の記載と次の点異なる (☐ 主たる建物 ☐ 附属建物) ☐ 種類： ☐ 構造： ☐ 床面積：		
物件目録にない附属建物	☒ ない ☐ ある 種類： 構造： 床面積：		
占有者及び占有状況	☒ 建物所有者 ☐ その他の者 上記の者が本建物を住居として使用している ☐ 「占有者及び占有権原」のとおり		
管理費等の状況	☒ 次のとおり 管理費 6,200円 修繕積立金 12,690円	令和7年2月24日現在 ☒ 滞納はない ☐ 滞納がある 年 月分～ 年 月分 計 円 ☐ 不明	
管理費等照会先	株式会社東急コミュニティー		
その他の事項	「その他の事項」のとおり		
敷地権	符号1		
現況地目	☒ 宅地 (符号1) ☐ 公衆用道路 (符号) ☐ (符号)		
形状	☐ 公図のとおり ☐ 地積測量図のとおり ☒ 建物図面 (各階平面図) のとおり ☐ 土地建物位置関係図のとおり ☐		
敷地権の種類	☒ 所有権 (符号1) ☐ 地上権 (符号) ☐ 賃借権 (符号) ☐ (符号)		
その他の事項	「その他の事項」のとおり		
執行官保管の仮処分	☒ ない ☐ ある 地方裁判所 支部 令和 年 () 第 号 保管開始日 令和 年 月 日		
敷地権以外の土地 (目的外土地)	☒ ない ☐ ある (詳細は「目的外土地の概況」のとおり)		
土地建物の位置関係	☒ 建物図面 (各階平面図) のとおり ☐ 土地建物位置関係図のとおり		

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

そ の 他 の 事 項

1 表札等の表示

表札 所有者の姓

集合郵便受け なし

2 敷地権の目的たる土地（符号1）の現況について

(1) 敷地権の目的たる土地は、目的建物の存在するペルル加島という名称のマンション及び付帯施設の敷地部分となっている。

(2) 敷地権の目的たる土地は、建築基準法上の道路に接面している。

3 目的建物の現況について

(1) 目的建物の形状は、概ね間取略図のとおりである。

(2) 目的建物内部の状況は、壁紙に一部損傷が見られるほかは経年相応の状態である。

(3) 目的建物内には衣類や寝具等の動産が存置されている。

4 目的建物の課税床面積が登記床面積より大きいのは、共用部分を区分所有者の持分に応じて案分して課税しているからである。

以 上

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

関係人の陳述等	
陳述者 (当事者等との関係)	陳述内容等
A (所有者)	目的建物は、共有者で私の母であるBが住居として使用しています。 私は、目的建物に居住していないので目的建物の不具合についてはよくわかりません。壁紙が一部損傷しているのは以前に飼っていた猫によるものです。 以 上

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

調 査 の 経 過		
調 査 の 日 時	調 査 の 場 所 等	調 査 の 方 法 等
令和7年1月29日 11:50 - 11:55	執行官室	管理会社照会（電話）
令和7年1月29日	執行官室	管理会社照会（郵送）
令和7年1月29日	執行官室	Aに照会（送達場所宛郵送）
令和7年1月30日 9:05 - 9:10	大阪法務局北出張所	公図等調査
令和7年1月30日 9:30 - 9:35	大阪市役所	道路調査
令和7年1月31日 15:15 - 15:25	物件所在地	物件及び占有確認、照会書投函
令和7年2月5日 9:25 - 9:45	梅田市税事務所	課税調査
令和7年2月7日 16:00 - 16:05	物件所在地	在宅要請書投函
(特記事項) ☐ 令和 年 月 日 目的物件は不在で施錠されていると予想されたので、立会人及び解錠技術者を同行して臨場した。 ☐ 令和 年 月 日 目的物件は不在で施錠されていたので、技術者に解錠させて建物内に立ち入った。 ☐ 令和 年 月 日 休日・夜間執行許可の提示をした。 ☐		

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

調 査 の 経 過		
調 査 の 日 時	調 査 の 場 所 等	調 査 の 方 法 等
令和7年2月13日 16:35 - 16:40	執行官室	Aに電話（留守番電話）
令和7年2月13日 17:30 - 17:35	執行官室	Aに電話（留守番電話）
令和7年2月20日 9:20 - 9:50	物件所在地	立入調査（評価人帯同）、Aと面談
(特記事項) ☐ 令和 年 月 日 目的物件は不在で施錠されていると予想されたので、立会人及び解錠技術者を同行して臨場した。 ☐ 令和 年 月 日 目的物件は不在で施錠されていたので、技術者に解錠させて建物内に立ち入った。 ☐ 令和 年 月 日 休日・夜間執行許可の提示をした。 ☐		

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

登記年月日：平成11年12月7日

これは図面に記録されている内容を証明した書面である。
令和7年1月30日 大阪法務局北出張所 登記官

(7枚目)

請求番号：51-3

(2/3)

131145 各階平面図

建物図面

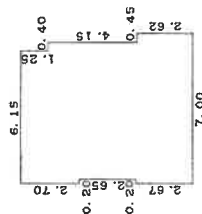
家屋番号 加島3丁目
1029番地の1004

各階平面図 11.12-7

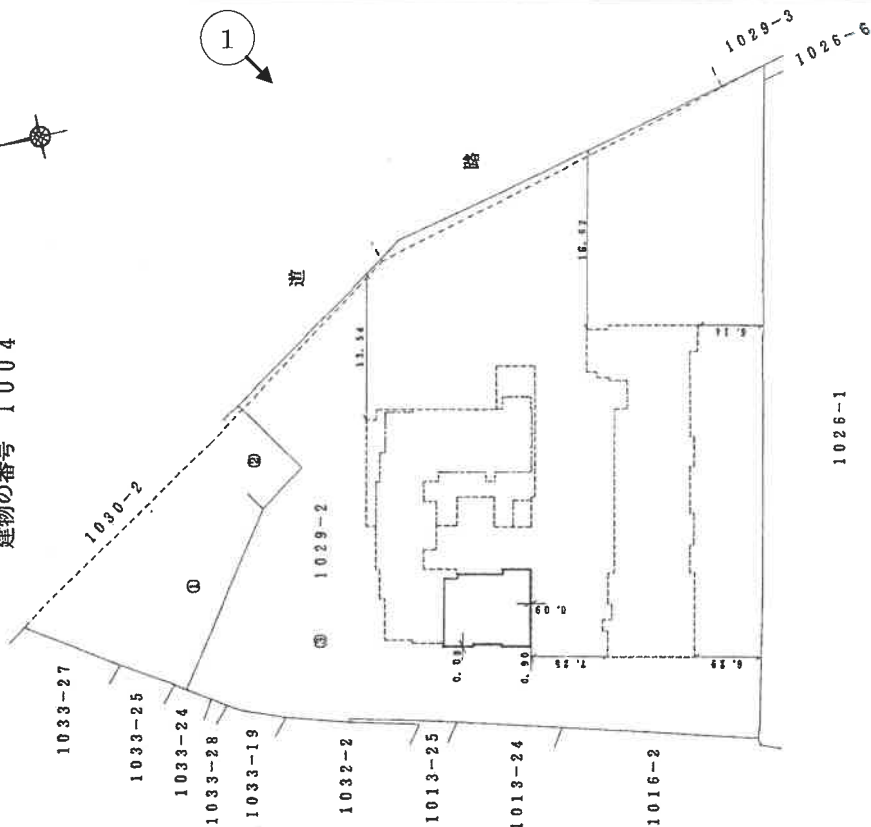
建物の所在 大阪市淀川区加島3丁目10-2-9番地2...11-1

(図録地→大阪都市計画事業加島地区土地区画整理事業ブロック第7号符号3)

建物の存する部分 10階部分
建物の番号 1004



(写真撮影場所・方向)



求積表

2.67 x	0.20=	0.5340
2.70 x	0.20=	0.5400
8.72 x	5.95=	47.1190
2.62 x	0.45=	2.1790
	0.45=	1.1790
	合計	52.5800
	床面積	52.58㎡

作製者 大阪市
土地家屋調査士

縮尺 1/250

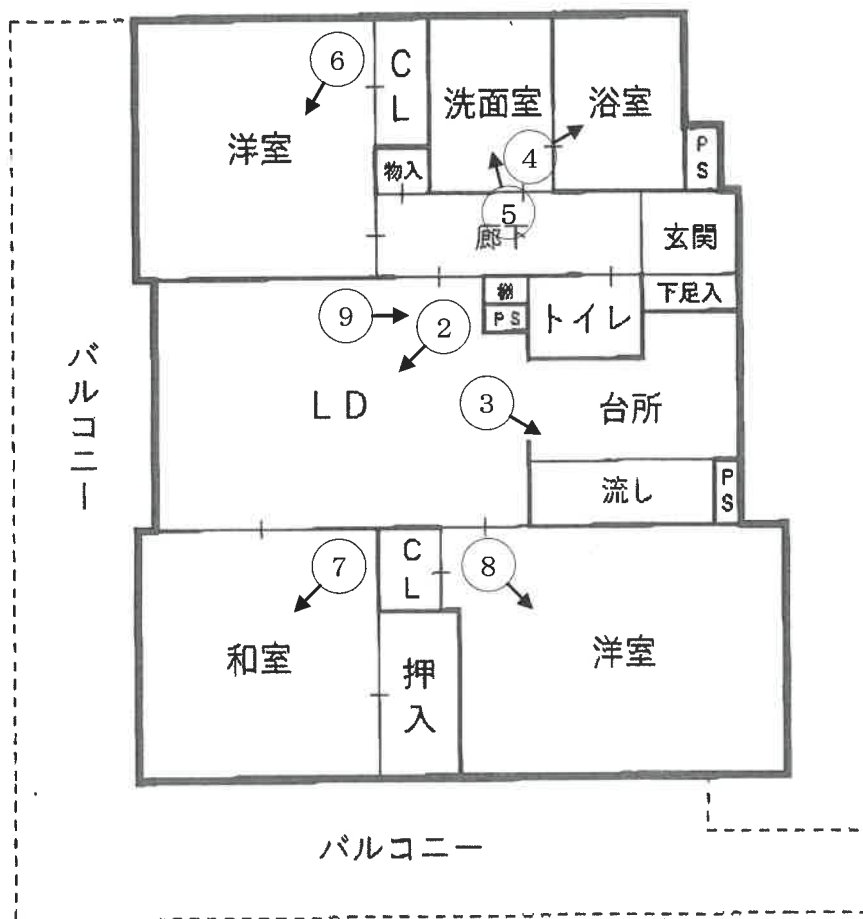
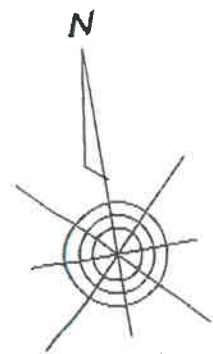
申請人

縮尺 1/500

1026-1

A 4版に縮小

間取略図



(←○ 写真撮影場所・方向)

	1 目的建物が所在する 一棟の建物
	2
	3

	4
	5
	6

	7
	8
	9

令和6年（ヌ） 第248号
令和7年2月20日 現地調査
令和7年3月1日 評価

大阪地方裁判所 第14民事部 御中

評価書

(敷地権(所有権)付マンション)

評価人 不動産鑑定士

高橋 洋子

第1 評価額

物件番号	評 価 額
物件 1	金 7,540,000円

第2 評価の条件

- 1 本件評価は、民事執行法により売却に付されることを前提とした適正価格を求めるものである。

したがって、求めるべき評価額は、一般の取引市場において形成される価格ではなく、一般の不動産取引と比較しての競売不動産特有の各種の要因（売主の協力が得られないことが常態であること、買受希望者は内覧制度によるほかは物件内部の確認が直接できないこと、引渡しを受けるために法定の手続をとらなければならない場合があること、目的物の種類又は品質に関する不適合には担保責任がないこと等）等を反映させた価格とする。

- 2 評価は、目的物件の調査時点における現状に基づいて行うものであり、調査日以降発生した物件の現状変更については原則として考慮していない。

- 3 現地での物件調査は、原則として目視可能な部分に限定される。

- 4 物件に関する情報提供の内容は、民事執行法58条4項に定める場合を除いて、公開された資料に基づくものである。

第3 目的物件

現況欄に記載のない事項については、ほぼ登記記載と同じ

番号	所 在 等	登 記	現 況
1	(一棟の建物の表示) 所 在 建物の名称 (専有部分の建物の表示) 家 屋 番 号 建物の名称 種 類 構 造 床 面 積 (敷地権の目的である土地の表示) 土地の符号 所在及び地番 地 目 地 積 (敷地権の表示) 土地の符号 敷地権の種類 敷地権の割合	物件目録記載のとおり	特記事項参照
番号	特 記 事 項		
1	1. 敷地権の目的である土地 (1) 地積測量図は備え付けられていないが、土地区画整理事業の画地確定図を基に現地概観したところ、現況と登記は概ね符合するものと思われる。 (2) 敷地権の目的である土地は、目的建物（対象専有部分）が存する一棟の建物及びその附帯施設の敷地として利用されている。 2. 目的建物（対象専有部分） 建物図面を基に現地概観したところ、現況と登記は概ね符合した。 3. 本件の売却対象は、共有者Aが有する持分3分の2である。		

第4 目的物件の位置・環境等

1 土地の概況及び利用状況等

位置・交通	J R 東西線 加島駅 北西方 道路距離 約150m (別添「位置図」参照)		
付近の状況	中高層の共同住宅を中心に駐車場も見られる駅前の住宅地域。地域に特段の変動要因は認められず、当面現況を維持するものと予測される。		
主な公法上の規制等 (道路の幅員等の個別的な規制を考慮しない一般的な規制)	都市計画区分	市街化区域	
	用途地域	準工業地域	
	建ぺい率	60%	
	容積率	300%	
	防火規制	準防火地域	
	その他の規制	地区計画（加島地域駅周辺地区地区計画），宅地造成等工事規制区域（令和7年4月1日より運用開始）等	
画地条件	規模	2,375.53㎡	
	形状	不整形	
	間口・奥行	間口（北東）：約59.5m・奥行（平均）：約51m	
	高低差等	略等高	
接面道路の状況	北東側	幅員約6m市道（淀川区第2005-08号線，建築基準法第42条第1項第1号）	
	南東側	幅員約6m道路（市道認定なし，建築基準法第42条第1項第2号）	
	接道状況	中間画地	
土地の利用状況等	現況	共同住宅の敷地	
	東側	道路	
	西側	住宅	
	南側	共同住宅	
	北側	共同住宅，露天駐車場	
供給処理施設	上水道	あり	
	ガス配管	あり	
	下水道	あり	
	(注) 供給処理施設における「あり」とは、対象物件の前面道路に該当施設の本管（以下、「施設管」という。）が通っており、通常で敷地内への引込みが出来る状態にあることをいう。「なし」とは、対象物件を含めた周辺に施設管が配置されておらず、敷地内に引き込むことが不可能な場合をいう。「不明」とは、前面道路に施設管は敷設されていないにもかかわらず供給処理を利用している場合や、役場での確認事項に疑義がある場合等で、将来的に当該施設が利用できるかどうか不明な場合をいう。		
土壌汚染等	旧住宅地図によると、昭和42年～平成10年まで、建物等の敷地として利用された形跡は認められなかった。現在、敷地権の目的である土地及びその周辺には、土壌汚染対策法上の区域指定等は存しないが、以上の土地履歴及び周辺状況より、土壌汚染の懸念を排除するには、土壌汚染調査会社による調査を要する。		
特記事項	防災関連情報（洪水，土砂災害，液状化，避難所等）については、地方自治体及び国土交通省が公開しているハザードマップ等による確認が望ましい。なお、ハザードマップ等の情報は更新される場合があること、各種被害の想定区域外において被害が発生する可能性があること、想定以上の規模の被害が発生する可能性があることに注意を要する。		

2 建物の概況

(1) 一棟の建物の概要

マンション名	ペルル加島	
建物の用途	居宅 (総戸数 118戸)	
建築時期及び 経済的残存耐 用年数等	建築年月日 (登記記載)	平成11年11月30日新築
	経過年数	約25年
	経済的残存耐用年数	約20年
構 造	鉄骨鉄筋コンクリート造15階建	
仕 様	屋 根	陸屋根
	外 壁	二丁掛タイル, 吹付タイル等
	その他	特になし
設 備 等	・エレベーター：2基(奇数階停止1基, 偶数階停止1基, 各9人乗) ・駐車場：60台(空きあり, 月額14,000円～16,000円) ・駐輪場, バイク置場, オートロック, 宅配ボックス等	
建物の品等	普通	
管理の形態等	管理組合： 有, 名称：ペルル加島管理組合 管理方式： 委託管理 管理会社： 株式会社東急コミュニティー 管理形態： 日勤	
管理の状況	概ね普通	
特 記 事 項	1. 修繕積立金(令和7年1月31日現在)： 77,623,949円 2. 大規模修繕の予定： 無 3. 確認済証(有)・検査済証(有) 4. 一棟の建物について, 建築時期・構造・種類等の要因を踏まえ 現地調査を行った結果, アスベスト等を含有する吹付材, 耐火 被膜材, 保温材等が使用されている可能性は低い, 成形版等 にアスベスト等が使用されている可能性は否定できない。 なお, アスベスト使用の詳細については, 専門調査機関の分析 調査を要する。 5. 一棟の建物は, 管理規約等により民泊が禁止されている。 6. 一棟の建物は, 管理規約等によりペットの飼育が禁止されてい る。	

(2) 専有部分の概要

構 造	鉄骨鉄筋コンクリート造 1 階建	
位 置	10階／15階建 (1004号室) 開口部の方位： 西・南向き (角住戸)	
床 面 積	52.68㎡ (登記面積)	
間 取 り	2 S L D K	
仕 様	天 井	ビニールクロス等
	床	フローリング, 畳等
	内 壁	ビニールクロス等
	設 備	電気設備, 給湯設備, 給排水設備等
	その他	特になし
保守管理の状態	経年による汚損, 劣化が認められた外, 廊下及びLDの内壁に 損傷箇所が認められた。	
管 理 費 等	管理費	6,200円 (月額)
	修繕積立金	12,690円 (月額)
	滞 納 額	なし (令和7年2月24日現在)
専有部分の 利用状況等	現況調査報告書のとおりである。	
特 記 事 項	1. 本件共有者Aによると, 目的建物内で猫を飼っていたことがあり, 内壁の損傷は猫によるものとのことである。 2. 南東側の洋室は, 新築当時の間取図では納戸の表記がなされていることから, 建築基準法上の居室の要件を充たしていない可能性が考えられる。	

第5 評価額算出の過程

本件においては、積算価格、比準価格及び収益価格をそれぞれ求め、試算価格を調整の上、評価額を後記のとおり決定した。

I 積算価格の試算

建物の価格に、敷地権価格を加算して、積算価格を試算した。

1 建物の価格

目的建物の再調達原価を、建物建築費の推移動向を考慮した標準的な建築費に比準して求め、これに耐用年数に基づく方法及び観察減価法を併用して求めた現価率を乗じて建物の価格を求めた。

再調達原価 (円/㎡) ア	専有面積 (㎡) イ	現価率 ウ	建物の価格 (円) (千円未満四捨五入) エ(ア×イ×ウ)
330,000	52.68	0.33	5,737,000

イ 専有面積：登記面積による。

ウ 現価率

経過年数 約25年

経済的残存耐用年数 約20年

観察減価 30%

残価率 5%

耐用年数に基づく方法と観察減価法を併用し、現価率を査定した。

$$\begin{aligned}\text{現価率} &= \{ \text{残価率} 5\% + (1 - 0.05) \times \text{経済的残存耐用年数} \text{約} 20 \text{年} / (\text{経過年数} \text{約} 25 \text{年} + \\ &\quad \text{経済的残存耐用年数} \text{約} 20 \text{年}) \} \times (1 - 0.3) \\ &= 0.33\end{aligned}$$

※観察減価は中古建物に係る市場の特性等を考慮して査定した。

2 敷地権価格

敷地権の目的である土地の敷地権価格を次のとおり求めた。

標準画地価格 (円/㎡) ア	個別格差 イ	地積 (㎡) ウ	建付減価 エ	敷地権割合 オ	敷地権価格 (円) (千円未満四捨五入) カ (ア×イ×ウ×エ×オ)
204,000	0.97	2,375.53	1.00	$\frac{5,519}{679,627}$	3,817,000

ア 標準画地価格 (公示価格等からの規準)

地価公示 大阪淀川-11

公示価格等 時点修正 標準化補正 地域格差 標準画地価格
 $181,000\text{円}/\text{㎡} \times 104.7/100 \times 100/101 \times 100/92 = 204,000\text{円}/\text{㎡}$

◇時点修正： 公示価格等の価格時点から評価日までの推定変動率である。

◇標準化補正：

接面・方位 (※1)	規模	形状	その他	総合 (相乗積)
1.01	1.00	1.00	1.00	1.01

(※1) 方位

◇地域格差：

街路 (※2)	接近 (※3)	環境	行政 (※4)	総合 (相乗積)
1.01	0.96	1.00	0.95	0.92

(※2) 幅員 (※3) 駅距離 (※4) 容積率

イ 個別格差：

接面・方位	規模	形状 (※5)	その他	総合 (相乗積)
1.00	1.00	0.97	1.00	0.97

(※5) 不整形

ウ 地積：登記数量を採用した。

エ 建付減価：建物と敷地との適応の状態等を考慮した。

オ 敷地権割合：登記上の敷地権割合による。

3 積算価格 (敷地権付建物の積算価格)

建物価格 (円) ア	敷地権価格 (円) イ	個別格差 (階層・位置・品等) ウ	積算価格 (円) (千円未満四捨五入) エ ((ア+イ)×ウ)
5,737,000	3,817,000	1.01	9,650,000

ウ 個別格差：

階層	位置	品等程度	その他	総合 (相乗積)
1.03	1.03	1.00	0.95	1.01

階 層：10階/15階建
 位 置：西・南向き，角住戸
 品等程度：普通
 そ の 他：保守管理の状態

Ⅱ 比準価格の試算

基準階の比準価格 (円/㎡) ア	個別格差 (階層・位置・品等程度) イ	専有面積 (㎡) ウ	比準価格 (円) (千円未満四捨五入) エ(ア×イ×ウ)
364,000	1.01	52.68	19,367,000

ア 基準階の比準価格

近隣地域・同一需給圏内の類似地域にある同類型の区分所有建物の取引事例等を収集分析し、各種補正及び価格形成要因の比較を行って、基準階の専有部分の1㎡あたりの比準価格を下記のとおり査定した。

(取引事例)

番 号	①	②
所 在	大阪市淀川区加島3丁目	大阪市淀川区加島3丁目
構 造	S R C造	S R C造
階	6 F / 15 F 建	11 F / 12 F 建
面 積	約50㎡	約60㎡
建築時期	平成11年11月	平成11年11月
取引時点	令和6年3月	令和6年4月
取引形態	一般売買	一般売買
事例価格	418,000円/㎡	364,000円/㎡
その他	2 S L D K	3 L D K

(比準表)

番号	事例価格 (円/㎡) ア	事情 補正 イ	時点 修正 ウ	標準化 補正 エ	地域品 等比較 オ	建物品 等比較 カ	試算価格 (円/㎡) (千円未満四捨五入)
①	418,000	$\frac{100}{100}$	$\frac{100}{100}$	$\frac{100}{115}$	$\frac{100}{100}$	$\frac{100}{100}$	363,000
②	364,000	$\frac{100}{100}$	$\frac{100}{100}$	$\frac{100}{99}$	$\frac{100}{101}$	$\frac{100}{100}$	364,000
事情補正：取引形態の種別、取引に介在する特殊事情等を考慮 時点修正：近隣地域の区分所有建物の価格推移の傾向を考慮 標準化補正：取引事例の階層、位置、形状等を考慮 地域品等比較：利便性や周辺利用の状況等を考慮 建物品等比較：建物グレード、築年数、保守管理状況等を考慮						基準階の比準価格 (円/㎡)	364,000

イ 個別格差

前ページの敷地権付建物の個別格差（I 3ウ）と同じ。

Ⅲ. DCF法による収益価格の試算

目的物件は賃貸借に供されている建物ではないが、その潜在的な収益力を把握するために、賃貸借を想定することにより、収益還元法を適用する。

目的物件を賃貸することにより分析期間中に得られるであろうと予測される正味純収益の現価の合計額に、分析期間末の正味復帰価格の現価を加算して、DCF法(Discounted Cash Flow法)による収益価格を以下のとおり査定した。

但し、当該物件に関する収集可能な資料には限界があり、更に競売による売却後の現実の賃貸借は、特定の当事者間の契約行為によるものであるので、必ずしも現行の賃貸条件に符合する内容が実現するものではない。

《 DCF法による価格査定表 》

5年間の 有効純収益 現価の合計	正味復帰価格の現価							収益価格
	6年目期末 有効純収益	最終還元 利回り	5年目期末 売却価格	売却費用 売却価格×5%	復帰価格 カ(エーオ)	複利 現価率 割引率 7.0%	正味復帰 価値現価 ク(カ×キ)	
	ア	ウ	エ(イ÷ウ)	オ	カ(エーオ)	キ	ク(カ×キ)	ケ(ア+ク)
3,363 千円 (29.8%)	934 千円	8.0%	11,675 千円	584 千円	11,091 千円	0.71299	7,908 千円 (70.2%)	11,271 千円 (100.0%)

ア・イ：分析期間中のキャッシュフロー表参照。

ウ 最終還元利回り： 後述の割引率を参考として対象物件の存する地域の特性及び社会・経済情勢等を考慮の上、上記のとおり査定した。

オ 複利現価率： 複利現価率に用いた割引率は、一般市場における収益物件の標準的な還元利回りを基準に、対象不動産の個別性を勘案して査定した。

《 分析期間中のキャッシュフロー表 》

[単位：千円]

項目		1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目
ア 収入	支払賃料	1,264	1,264	1,264	1,264	1,264	1,264
	共益費収入	76	76	76	76	76	76
	駐車場収入	0	0	0	0	0	0
	その他収入	0	0	0	0	0	0
	可能総収益	1,340	1,340	1,340	1,340	1,340	1,340
	空室損失	△ 67	△ 67	△ 67	△ 67	△ 67	△ 67
	貸倒損失	0	0	0	0	0	0
	有効総収益	1,273	1,273	1,273	1,273	1,273	1,273
イ 支出	維持管理費	74	74	74	74	74	74
	修繕費	152	152	152	152	152	152
	公租公課	91	91	91	91	91	91
	損害保険料	10	10	10	10	10	10
	その他	12	12	12	12	12	12
	運営支出合計	339	339	339	339	339	339
	資本的支出	500	0	0	0	0	
	総費用合計	839	339	339	339	339	339
ウ 経費率 (運営支出／可能総収益)		25%	25%	25%	25%	25%	25%
エ 有効純収益		434	934	934	934	934	934
オ 複利現価率 (割引率7.0%)		0.93458	0.87344	0.81630	0.76290	0.71299	
カ 有効純収益の現価		406	816	762	713	666	

IV 評価額の決定

1 試算価格の調整

積算価格・比準価格・収益価格が下記のとおり算定された。

本件においては、市場の取引動向・実態等を考慮して、積算価格に5%、比準価格に80%、収益価格に15%のウェイト付けを施して、端数を整理の上、下記のとおり調整した。

	占有減価前 の試算価格(円) ア	占有減価 イ	試算価格(円) (千円未満四捨五入) ウ＝ア×イ
① 積 算 価 格	9,650,000	1.00	9,650,000
② 比 準 価 格	19,367,000	1.00	19,367,000
③ 収 益 価 格			11,271,000
④ 調整後の価格	17,667,000		

イ 占有減価： 本件の場合は減価不要と判定した。

2 評価額の判定

調整後の価格に、市場性修正及び競売市場修正を施し、さらに滞納管理費等相当額の減価並びにその他の控除減価（敷金等）を考慮して評価額を求めた。

調整後の 価格(円) ア	共有持分 割合 イ	市場性 修正 ウ	競売市場 修正 エ	滞納管理費等 相当額の減価 オ	その他の控除 減価(敷金等) カ	評価額(円) (万円未満四捨五入) ア×イ×ウ×エ×オ×カ
17,667,000	2 / 3	0.80	0.80	1.00	0	7,540,000

イ 共有持分割合： 登記上の持分を採用した。

ウ 市場性修正： 共有持分の売却であることによる市場性の減退を考慮し、市場性修正率を0.80 と判定した。

エ 競売市場修正： 「第2 評価の条件」欄記載の不動産競売市場の特殊性を考慮した。

オ 滞納管理費等相当額の減価： 本件の場合は減価不要と判定した。

カ その他の控除減価(敷金等)： 本件の場合は減価不要と判定した。

第6 参考価格資料

1 地価公示 大阪淀川－11

所 在 : 大阪市淀川区加島4丁目165番3「加島4-2-15」
価 格 : 181,000円／㎡
位 置 : JR東西線 加島駅 北東方 約500m (道路距離)
価 格 時 点 : 令和6年1月1日
地 積 : 199㎡
供給処理施設 : 水道, ガス, 下水
接 面 街 路 : 西側約7.0m市道
用 途 指 定 等 : 第1種住居地域 (建ぺい率80%, 容積率200%), 準防火地域
地 域 の 概 要 : 一般住宅のほか小売店舗等が見られる住宅地域

2 固定資産税評価額 (令和6年度)

物件1 242,114,000円 (土地: 持分5,519／679,627)
4,962,000円 (建物: 専有部分)

第7 附属資料

- 1 受命物件の位置図
- 2 公図写
- 3 建物図面・各階平面図写
- 4 間取略図

以 上

物 件 目 録

1 (一棟の建物の表示)

所 在 大阪市淀川区加島三丁目11番地1

建物の名称 ペルル加島

(専有部分の建物の表示)

家屋 番号 加島三丁目11番1の1004

建物の名称 1004

種 類 居宅

構 造 鉄骨鉄筋コンクリート造1階建

床 面 積 10階部分 52.68平方メートル

(敷地権の目的である土地の表示)

土地の符号 1

所在及び地番 大阪市淀川区加島三丁目11番1

地 目 宅地

地 積 2375.53平方メートル

(敷地権の表示)

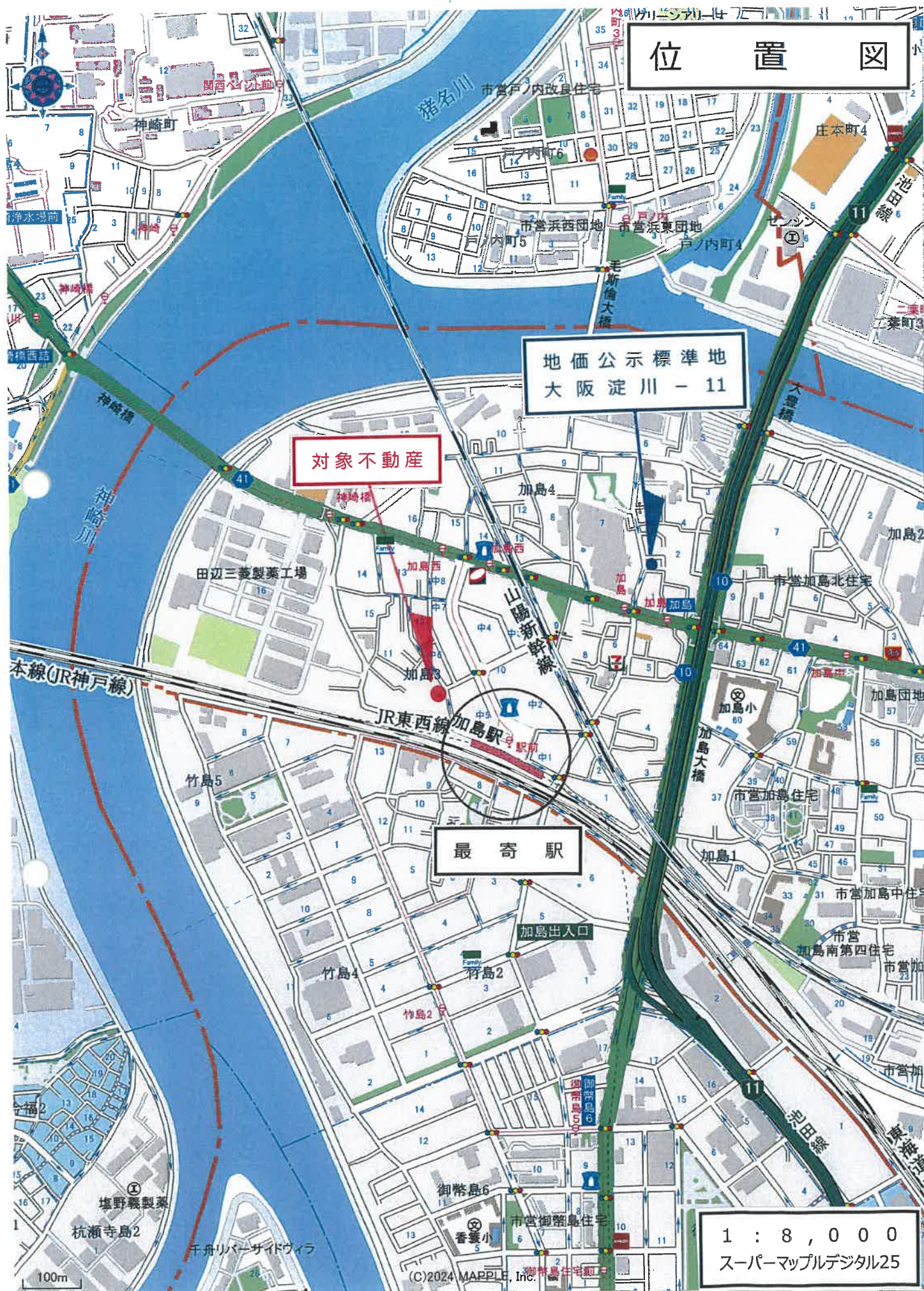
土地の符号 1

敷地権の種類 所有権

敷地権の割合 679627分の5519

共有者 A 持分3分の2





位置図

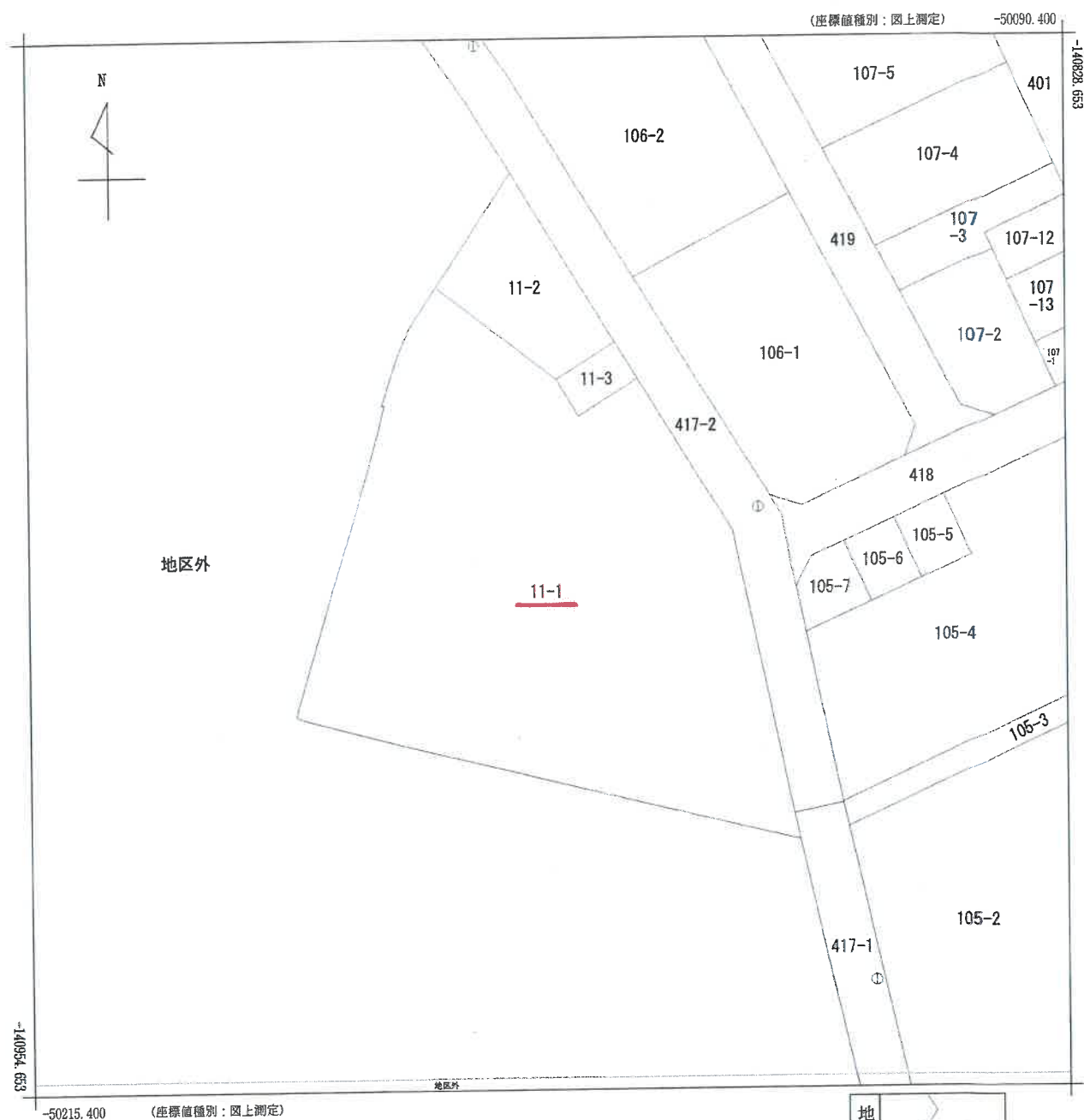
対象不動産

地価公示標準地
大阪淀川-11

最寄駅

1 : 8 , 0 0 0
スーパーマップルデジタル25

1:8,000 相当



請 求 部 分	所 在		大阪市淀川区加島三丁目				地 番	11番1			
出 力 縮 尺	1/500		精 度 区 分	甲一	座標系 番号又は記号	Ⅵ	分類	地図(法第14条第1項)		種類	土地区画整理所在図
作 成 年 月 日	平成13年5月31日					備 付 年 月 日 (原図)			補 記 事 項		

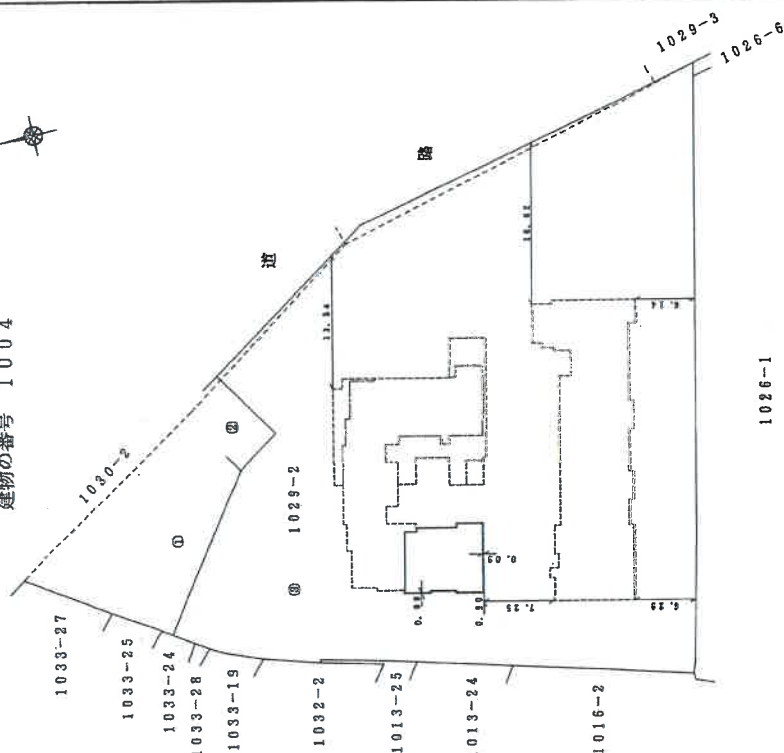
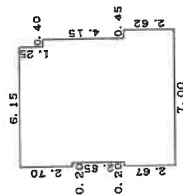
建 物 区 面
各 階 平 面 図 11.12-7

大阪市淀川区加島3丁目1-0-2番地2. 11-1

(巨峰池……大阪都市計画事業加島地区土地区画整理事業ゾーニング第7号(符号3))



建物番号 1004



求 積 表	2.67	x	0.20=	0.5340
	2.70	x	0.20=	0.5400
	8.02	x	5.95=	47.7190
	6.77	x	0.40=	2.7080
	2.62	x	0.45=	1.1790
			合 計	52.6800
			床面積	52.68㎡

1026-1

作者

縮尺

$$\frac{1}{250}$$

申請人

繡尺

$$\frac{1}{500}$$

建物図面・各階平面図写
(原 図 縮 小)

間取略図

